

# 四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

マルマン株式会社

東京都千代田区外神田一丁目8番13号 NREG秋葉原ビル

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 ..... | 1 |
| 2 事業の内容 .....       | 2 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク .....                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 .....                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 .....                    | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... | 5 |
| (4) ライツプランの内容 .....                 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....           | 5 |
| (6) 大株主の状況 .....                    | 6 |
| (7) 議決権の状況 .....                    | 6 |

- |               |   |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 ..... | 7 |
|---------------|---|

## 第4 経理の状況 .....

## 1 四半期連結財務諸表

- |                                    |    |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 9  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 11 |
| 四半期連結損益計算書 .....                   | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 .....                 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....        | 13 |

- |             |    |
|-------------|----|
| 2 その他 ..... | 18 |
|-------------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出山 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	財務経理チーム長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	財務経理チーム長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間		自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高	(千円)	2,975,127	3,109,422	6,393,787
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△123,197	△135,865	38,143
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)又は親会社株主に帰属する当 期純利益	(千円)	△112,281	△140,297	42,948
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△116,111	△149,819	37,147
純資産額	(千円)	400,274	412,020	561,840
総資産額	(千円)	4,739,980	4,423,957	4,690,711
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	△9.18	△11.45	3.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	8.4	9.2	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△194,510	150,830	43,840
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,007	△34,858	122,058
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,468	△208,860	△196,174
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	256,108	226,034	319,478

回次		第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△5.45	△2.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失(△)又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等について）

当社グループは、平成24年9月期から平成26年9月期まで3期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、前連結会計年度の有価証券報告書の事業等のリスクにおいて「継続企業の前提に関する重要事象等」を記載しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を実行中であり、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益を計上するなどその成果が現れつつあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の「（6）重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善すべき対応策」に記載しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にあり、訪日外国人の増加に伴うインバウンドビジネスが活況となるなど、消費に明るい兆しが見られましたが、その一方で急激な為替相場の変動や中国をはじめとするアジア新興国等の海外景気の下振れ懸念など、今後国内経済に与える影響は不透明な状況にあります。

ゴルフ用品業界は、国内におけるゴルフ人口がレジャーの多様化に伴って減少傾向にあり、また海外においても新興国の景気の減速に伴う影響等、市場の見通しは予断を許さない状況にあります。

健康食品業界は、消費者の健康志向から潜在的需要は依然高いものの、競合他社が多数参入し、市場での競争は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、ゴルフ事業においてブランドの選択と集中の方針を掲げ、主力ブランドの充実と強化を進めるとともに、試打会等を通じて直接顧客に商品説明と性能の比較体験を行う活動を展開し、最適な顧客サービスの提供に取り組みました。また、ゴルフ事業創設45周年を機に、本年4月に発売する記念モデルの受注イベントを開催し、その受注活動に取り組みました。

健康食品関連事業においては、健康食品、禁煙関連商品のほかに電動歯ブラシを扱うマウスケア事業の事業譲渡を受け、本格的な営業活動を開始して売上の拡大を図りました。

しかし、ゴルフ場の運営及び中国でゴルフ用品を販売する子会社の業績不振と季節的要因に加え、流通及び棚卸在庫の整理を計画の前倒しをして進めたことなどにより損失が発生しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,109百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業損失が65百万円（前年同四半期は営業損失101百万円）、経常損失が135百万円（前年同四半期は経常損失123百万円）、また親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては140百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

#### (国内ゴルフ事業)

国内ゴルフ事業は、当第2四半期連結累計期間において当社グループの主力ブランドであるマジスティブランドから、「ヴァンキッシュ by マジスティ」を新発売し、従来の「プレステジオ」及び「ロイヤル」に加え、ミドル層へ顧客対象を広げた新シリーズとして展開していくこととし、マジスティブランドの拡大と強化を図りました。

また、45周年記念モデルについて4月の正式発売を前に先行販売を開始し、一部を当第2四半期連結累計期間の売上に計上しました。

しかし、一部の商品で計画していた流通及び棚卸在庫の整理について、計画の前倒しをして実施したことにより損失が発生しました。

国内ゴルフ事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,281百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業損失が68百万円（前年同四半期は営業損失110百万円）となりました。

#### (健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、電子パイポの売上が好調に推移してきていること及び当第2四半期連結累計期間において、マウスケア事業を取得し電動歯ブラシ等の売上が加わったことなどにより、売上が上昇しました。

しかし、新事業の導入に伴い一時的な仕入コスト及び販売促進費が発生したこと、また、電子パイポの宣伝広告を実施したことなどにより、費用が増加しました。

健康食品関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,003百万円（前年同四半期比26.2%増）、営業利益が26百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

#### (輸出関連事業)

輸出関連事業は、中国及び東南アジア地域での売上が、地域経済の減速と中国での高級品消費抑制政策等により不振だったものの、韓国及び台湾でマジスティシリーズの販売が堅調だったこと及び中国の子会社の組織縮小等により固定費の削減が進んだことで、利益率が改善しました。

輸出関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が660百万円（前年同四半期比15.9%減）、営業利益が25百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

#### (ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場運営事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、ゴルフシーズンの季節的要因に加え、近隣ゴルフ場との価格競争が激化したことで客単価が減少し、売上が低迷しました。

ゴルフ場運営事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が162百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業損失が55百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、4,423百万円となりました。主な増加要因は、のれんの増加56百万円等であり、主な減少要因は商品及び製品の減少123百万円、現金及び預金の減少93百万円、受取手形及び売掛金の減少80百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、4,011百万円となりました。主な増加要因は、未払金の増加132百万円等であり、主な減少要因は、短期借入金の減少114百万円、長期借入金の減少84百万円及びその他流動負債の減少52百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、412百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上140百万円及び為替換算調整勘定の減少9百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、226百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、150百万円（前年同四半期は194百万円の使用）となりました。主なプラス要因はたな卸資産の減少110百万円、売上債権の減少78百万円及び減価償却費41百万円等であり、主なマイナス要因は税金等調整前四半期純損失135百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は、34百万円（前年同四半期は2百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円、事業譲受による支出6百万円及び差入保証金の差入による支出5百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、208百万円（前年同四半期は99百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出146百万円及び短期借入金の純減額53百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14,936千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善すべき対応策

「1 事業等のリスク」に記載しましたとおり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。しかし、当社グループでは現在、以下の経営改善策を実行中でその成果が現れつつあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①販売の回復と拡大

- ・利益率の高い商品開発（基礎研究の充実、ライフサイクル損益管理、開発リードタイムの短縮）
- ・新規取扱商品の拡大と充実した営業力及び販売ルートを背景とした積極的な市場導入
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・北米市場への再進出及び海外未取引地域の開拓
- ・健康食品等のネット販売の拡大
- ・ブランディング活動の促進等マーケティングの強化

②コスト削減

- ・内製化率の向上と製造原価及び物流経費の削減
- ・開発及び生産リードタイムの短縮と在庫削減
- ・人件費その他固定費の削減

③資金調達

- ・第三者割当等の資本の増強の検討
- ・取引先金融機関との良好な関係の維持

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,253,709	12,253,709	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,253,709	12,253,709	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	12,253,709	—	1,198,992	—	764,630



## (6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社COSMO&Company	東京都港区新橋2丁目16番1号 ニュー新橋ビル628号	3,090	25.22
許 京秀	東京都新宿区	1,104	9.01
パインクレスト・アセット・マネジメン ト合同会社	東京都港区南麻布3丁目19番23号	995	8.12
ドリーム8号投資事業有限責任組合	東京都千代田区一番町22-3 アデックス一番町ビル402号	505	4.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 番10号	383	3.13
小川 久哉	千葉県鎌ヶ谷市	220	1.80
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	136	1.12
福岡 慎二	広島県広島市中区	100	0.82
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麴町2丁目4-1 麴町大通ビル13階	72	0.59
大西 一男	兵庫県神戸市北区	70	0.57
計	—	6,677	54.50

## (7) 【議決権の状況】

## ①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,252,100	122,521	—
単元未満株式	普通株式 1,209	—	—
発行済株式総数	12,253,709	—	—
総株主の議決権	—	122,521	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式25株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	319,478	226,034
受取手形及び売掛金	1,533,685	1,453,395
商品及び製品	1,034,180	910,467
仕掛品	45,689	45,015
原材料及び貯蔵品	552,191	566,512
その他	132,312	118,660
貸倒引当金	△87,836	△101,356
流動資産合計	3,529,700	3,218,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,361	135,613
土地	517,756	517,756
その他（純額）	57,506	61,587
有形固定資産合計	719,623	714,957
無形固定資産		
のれん	—	56,000
その他	20,224	15,079
無形固定資産合計	20,224	71,079
投資その他の資産		
投資有価証券	56,919	57,861
固定化営業債権	710,239	667,140
長期未収入金	427,051	401,136
その他	278,131	288,314
貸倒引当金	△1,061,312	△1,003,295
投資その他の資産合計	411,028	411,158
固定資産合計	1,150,877	1,197,196
繰延資産		
開業費	10,132	8,030
繰延資産合計	10,132	8,030
資産合計	4,690,711	4,423,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,035	961,787
短期借入金	※2 2,243,013	※2 2,128,574
未払金	268,589	401,136
リース債務	15,757	17,976
未払法人税等	6,692	13,110
製品保証引当金	13,111	10,518
返品調整引当金	57,735	56,409
その他	114,358	62,143
流動負債合計	3,668,294	3,651,656
固定負債		
長期借入金	147,054	62,177
新株予約権付社債	195,000	195,000
製品保証引当金	15,575	14,348
訴訟損失引当金	37,995	37,995
リース債務	45,363	33,645
資産除去債務	8,805	8,814
その他	10,780	8,298
固定負債合計	460,575	360,280
負債合計	4,128,870	4,011,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,992	1,198,992
資本剰余金	764,630	764,630
利益剰余金	△1,367,667	△1,507,965
自己株式	△166	△166
株主資本合計	595,789	455,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	△31
為替換算調整勘定	△37,229	△46,747
その他の包括利益累計額合計	△37,255	△46,778
新株予約権	3,306	3,306
純資産合計	561,840	412,020
負債純資産合計	4,690,711	4,423,957

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,975,127	3,109,422
売上原価	1,800,500	1,983,306
売上総利益	1,174,627	1,126,116
販売費及び一般管理費	※ 1,276,152	※ 1,191,408
営業損失(△)	△101,525	△65,292
営業外収益		
受取利息	162	153
為替差益	30,978	—
持分法による投資利益	2,456	—
その他	9,807	9,030
営業外収益合計	43,404	9,184
営業外費用		
支払利息	62,959	51,989
持分法による投資損失	—	584
為替差損	—	23,649
その他	2,117	3,532
営業外費用合計	65,076	79,757
経常損失(△)	△123,197	△135,865
特別利益		
匿名組合投資利益	29,778	—
その他	66	—
特別利益合計	29,844	—
特別損失		
固定資産除却損	14,158	—
特別損失合計	14,158	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,510	△135,865
法人税、住民税及び事業税	4,770	4,432
法人税等合計	4,770	4,432
四半期純損失(△)	△112,281	△140,297
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,281	△140,297

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△112,281	△140,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△4
為替換算調整勘定	△14,143	△4,290
持分法適用会社に対する持分相当額	10,312	△5,226
その他の包括利益合計	△3,830	△9,522
四半期包括利益	△116,111	△149,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,111	△149,819
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,510	△135,865
減価償却費	58,327	41,997
のれん償却額	—	4,000
開業費償却額	2,101	2,101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,081	18,137
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,167	△3,820
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,432	△1,326
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△2,659	—
持分法による投資損益(△は益)	△2,456	584
受取利息及び受取配当金	△162	△153
支払利息	62,959	51,989
為替差損益(△は益)	△8,354	2,003
手形売却損	1,027	2,467
有形固定資産除却損	14,158	—
売上債権の増減額(△は増加)	△24,634	78,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,527	110,064
前払費用の増減額(△は増加)	△16,078	10,611
未収入金の増減額(△は増加)	8,218	—
仕入債務の増減額(△は減少)	5,986	15,152
未払金の増減額(△は減少)	△29,135	9,311
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,665	△2,094
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△3,142	6,306
その他の資産・負債の増減額	△601	△19,720
小計	△128,164	190,707
利息及び配当金の受取額	△1,139	149
利息の支払額	△50,011	△35,707
法人税等の支払額	△15,193	△4,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,510	150,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△18,872	△20,267
投資有価証券の取得による支出	—	△54
事業譲受による支出	—	△6,000
匿名組合出資金の払戻による収入	54,939	—
貸付けによる支出	△8,082	—
保険積立金の積立による支出	△480	△480
差入保証金の差入による支出	△5,180	△5,863
差入保証金の回収による収入	403	806
その他	△11,720	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,007	△34,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	272,348	△53,005
長期借入金の返済による支出	△162,296	△146,310
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,583	△9,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,468	△208,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,549	△554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,484	△93,443
現金及び現金同等物の期首残高	332,592	319,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 256,108	※ 226,034



【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	44,003千円	137,175千円

※2 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,000千円	288,000千円

(注) 主な財務制限：各年度の単体または連結の経常損益が、損失とならないようにすることとし、いずれかが2期連続して損失となった場合、期限の利益を喪失するおそれがあります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	420,785千円	395,714千円
運賃荷造費	115,585千円	101,859千円
販売促進費	180,079千円	182,092千円
貸倒引当金繰入額	△12,239千円	19,832千円
製品保証引当金繰入額	8,653千円	1,439千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	323,146千円	226,034千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△67,038千円	一千円
現金及び現金同等物	256,108千円	226,034千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,209,976	794,877	785,552	188,880	2,979,286	△4,159	2,975,127
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,449	—	—	—	6,449	△6,449	—
計	1,216,426	794,877	785,552	188,880	2,985,736	△10,608	2,975,127
セグメント利益及び損失 (△)	△110,178	32,001	△5,524	△13,664	△97,366	△4,159	△101,525

(注) 1 セグメント利益及び損失の調整額△4,159千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及び損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,277,296	1,003,028	660,329	162,069	3,102,723	6,698	3,109,422
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,267	—	—	—	4,267	△4,267	—
計	1,281,564	1,003,028	660,329	162,069	3,106,991	2,430	3,109,422
セグメント利益及び損失 (△)	△68,842	26,182	25,839	△55,170	△71,991	6,698	△65,292

(注) 1 セグメント利益及び損失の調整額6,698千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及び損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「健康食品関連事業」セグメントにおいて、株式会社マルマンプロダクツからマウスケア商品事業を取得したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては60,000千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△9円18銭	△11円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△112,281	△140,297
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 (△) (千円)	△112,281	△140,297
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,228	12,253

(注) 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である合同会社西山荘C. C. マネジメントが保有する株式会社西山荘C. C. マネジメントの全株式を、株式会社ツアーベネジャパンに譲渡することを決議し、同日、株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

株式会社西山荘C. C. マネジメントは、平成27年10月1日、当社の連結子会社である合同会社西山荘C. C. マネジメントのゴルフ場運営事業を新設分割の方法により承継して設立された会社であり、茨城県常陸太田市において、ゴルフ場（新・西山荘カントリー倶楽部）を保有し運営いたしております。

また、株式会社ツアーベネジャパンは、韓国で旅行代理店業を営む会社の日本における子会社として設立された会社であります。

当社グループでは、財務体質の強化を促進するため、グループの収益構造の見直しを検討しておりましたが、ゴルフ場運営事業は、平成23年3月の東日本大震災発生以降、収益が減少し、新たな顧客の獲得等、収益の改善が課題となっておりました。

今般、株式会社ツアーベネジャパンに対し、株式会社西山荘C. C. マネジメントの全株式を譲渡することで、韓国からのゴルファーの誘致等、事業上のシナジーが見込まれると判断し、同社との株式譲渡契約を締結することとしたものであります。

2. 売却する相手方の名称

株式会社ツアーベネジャパン

3. 売却の時期

平成28年6月30日（予定）

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社西山荘C. C. マネジメント
事業内容	ゴルフ場の所有及び運営等
当社との取引内容	当社から製品を仕入れ、当該会社で販売しております。

5. 売却する株式の数、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	200株
売却損益	上記売却に伴う平成28年9月期の連結業績に与える影響は軽微であります。
売却後の持ち分比率	－%

なお、売却額につきましては、当事者間の合意により非開示としておりますが、第三者機関に価値算定を依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議し、合意したものです。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成28年4月21日開催の取締役会において、同社の連結子会社である合同会社西山荘C. C. マネジメントが保有する株式会社西山荘C. C. マネジメントの全株式を譲渡することを決議し、同日に売買契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。